



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東  
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期第1四半期の業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	2,228	△3.1	441	64.9	448	67.3	307	69.2
2021年8月期第1四半期	2,299	14.4	267	△13.3	267	△13.5	181	△14.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	132.65	132.58
2021年8月期第1四半期	78.42	78.37

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	4,899	3,986	81.4
2021年8月期	5,123	3,790	74.0

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 3,986百万円 2021年8月期 3,790百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年8月期	—				
2022年8月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年8月期の業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,980	6.0	300	92.6	300	75.7	200	1.5	86.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	2,320,000株	2021年8月期	2,320,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	247株	2021年8月期	247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	2,319,753株	2021年8月期1Q	2,319,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年1月13日(木)17時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/>に掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	2,299,128千円	2,228,347千円	△70,780千円	△3.1%
営業利益	267,482千円	441,151千円	173,669千円	64.9%
経常利益	267,800千円	448,030千円	180,230千円	67.3%
四半期純利益	181,907千円	307,709千円	125,802千円	69.2%

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べるアプリ「ほぼ日の学校」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集う他にはない「場」をつくり、商品やイベントなどのコンテンツを販売する事業を営んでいます。

当第1四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用の普及があげられます。総務省によりますと、2020年の我が国のインターネット人口普及率は83.4%となりました。また経済産業省の調査では、2020年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、19.3兆円（前年比0.43%減）と全体ではほぼ横ばいに推移していますが、内訳として物販系分野は前年比21.71%と伸長しています。これは新型コロナウイルスの感染症拡大の対策として、外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、物販系分野の大幅な市場規模拡大につながった一方、旅行などのサービス系分野の市場規模は大幅に減少したためです。

こうした環境のもと、例年通り2021年9月1日より、当社ウェブ通販や天猫国際“hobonichi”直営旗艦店並びに全国のロフトなどの店頭で、主力商品の『ほぼ日手帳』2022年版を販売開始しました。国内卸販路では新型コロナウイルス感染症の影響などもあり前年同期比で減少したものの、海外販路での売上高は、ほぼ日手帳の認知の拡大が進んだ結果北中米やアジアを中心に伸長しました。商品別では、手帳本体やカバーの売上高は前年と同水準となっていますが、手帳関連グッズの売上高が増加した結果、『ほぼ日手帳』全体の売上高は前年同期比2.4%増となりました。2022年版からは新たに週間タイプの『weeks（簡体字版）』を中華圏で発売しました。海外ユーザーへの認知をより広げられるように海外向けのコンテンツの充実も図っています。

手帳以外の商品については、前第1四半期累計期間にウェブで開催した「生活のたのしみ展」の開催が当第1四半期累計期間はなかったことなどにより前年同期比22.2%減となりました。「HOBONICHI MOTHER PROJECT」での『MOTHER』関連商品は継続的に新商品を発売し、『ほぼ日のアースボール』は地球儀本体と専用アプリを大幅にリニューアルして以来、積極的なメディアへの露出や卸販路の拡大を進めています。

これらの結果、売上高は2,228,347千円（前年同期比3.1%減）となりました。

売上原価については、在庫水準の見直しなどによる商品評価損の減少により、売上原価率39.5%（前年同期比4.7pt減）と前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費については、直営販路での海外売上が増加したことに伴う販売・物流費用の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により国際物流のコストが増加しました。一方で、前期は本社及び店舗等の移転・新設に係る一時的な費用が発生していたため、全体では前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業利益は441,151千円（前年同期比64.9%増）、経常利益は448,030千円（前年同期比67.3%増）、四半期純利益は307,709千円（前年同期比69.2%増）となりました。

その他の事業活動としては、2021年6月にリリースした「ほぼ日の学校」のアプリに加え、2021年10月にはWEB版をリリースしました。「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、これまでの教育や制度の枠組みにとらわれない新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信していま

す。『知識創造企業』などで知られる経営学者の野中郁次郎さんや脚本家の三谷幸喜さん、野球解説者の川相昌弘さんなど、2021年12月末までに約100本を公開しました。また、全日本空輸株式会社(以下ANA)と業務提携し、「空で学ぶ!」をテーマに、2022年1月1日より国際線、2月1日より国内線の機内エンターテインメント内でANAのお客様への動画コンテンツを提供開始します。

ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では週刊誌から専門書まで14名の編集者のインタビューを連載した「編集とは何か。」が多くの方に読まれました。渋谷PARCOの「ほぼ日曜日」では、9月中旬から11月初旬まで、お笑いコンビ・麒麟の川島明さんを支配人として企画した体験型展覧会「#ホテルカワシマ」を開催し、多くの方にご来場いただきました。SNSでも広がったことで普段はほぼ日と接点が少ない方にも届き、多くの方に楽しんでいただきました。「TOBICHI」では、今年の「やさしいタオル」のデザインをしていただいた画家の山口一郎さんと牡丹靖佳さんの原画展や、オリジナルブランドが揃う「ほぼ日のアパレル」等、ほぼ日商品と連動するイベントを多く開催しました。これらのイベントは新型コロナウイルス感染症対策をおこない、お客様に安心して楽しんでいただけるように実施しています。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2021年11月までに約33万ダウンロードとなっています。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,123,473千円	4,899,040千円	△224,433千円
負債合計	1,332,547千円	912,176千円	△420,370千円
純資産合計	3,790,926千円	3,986,863千円	195,937千円

## (資産の部)

流動資産は、3,638,217千円と前事業年度末に比べて242,769千円の減少となりました。これは主に商品の減少280,100千円によるものです。

有形固定資産は、374,238千円と前事業年度末に比べて11,147千円の減少となりました。これは主に減価償却15,490千円によるものです。

無形固定資産は、283,330千円と前事業年度末に比べて32,302千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」のWEB版開発によるソフトウェア等の増加によるものです。

投資その他の資産は、603,253千円と前事業年度末に比べて2,818千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の評価額の減少10,323千円、その他に含まれる繰延税金資産の減少8,962千円と長期前払費用の増加16,424千円によるものです。

## (負債の部)

流動負債は、722,951千円と前事業年度末に比べて428,576千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少683,717千円と未払金の増加145,970千円、未払法人税等の増加131,420千円によるものです。

固定負債は、189,225千円と前事業年度末に比べて8,205千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加5,226千円によるものです。

## (純資産の部)

純資産の部は、3,986,863千円と前事業年度末に比べて195,937千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加203,321千円とその他の有価証券評価差額金の減少7,383千円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2022年8月期 予想	2021年8月期 実績	対前期増減率
売上高	5,980百万円	5,639百万円	6.0%
営業利益	300百万円	155百万円	92.6%
経常利益	300百万円	170百万円	75.7%
当期純利益	200百万円	196百万円	1.5%

2022年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2021年10月14日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,773,741	1,821,516
売掛金	674,622	735,288
商品	1,206,813	926,712
仕掛品	42,468	17,802
貯蔵品	11,880	—
その他	173,482	139,915
貸倒引当金	△2,022	△3,019
流動資産合計	3,880,986	3,638,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,477	341,573
工具、器具及び備品	173,187	176,434
その他	9,609	9,609
減価償却累計額	△137,888	△153,378
有形固定資産合計	385,385	374,238
無形固定資産		
投資その他の資産	251,028	283,330
投資有価証券		
投資有価証券	318,742	308,419
その他	287,330	294,834
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	606,072	603,253
固定資産合計	1,242,486	1,260,823
資産合計	5,123,473	4,899,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	893,851	210,134
未払金	135,255	281,225
賞与引当金	87,613	21,922
未払法人税等	6,251	137,672
その他	28,555	71,996
流動負債合計	1,151,528	722,951
固定負債		
退職給付引当金	140,128	145,354
資産除去債務	6,290	6,290
その他	34,601	37,580
固定負債合計	181,019	189,225
負債合計	1,332,547	912,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,087	350,087
資本剰余金	340,087	340,087
利益剰余金	2,994,111	3,197,432
自己株式	△1,329	△1,329
株主資本合計	3,682,956	3,886,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,970	100,586
評価・換算差額等合計	107,970	100,586
純資産合計	3,790,926	3,986,863
負債純資産合計	5,123,473	4,899,040



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	2,299,128	2,228,347
売上原価	1,018,216	881,172
売上総利益	1,280,912	1,347,174
販売費及び一般管理費	1,013,429	906,023
営業利益	267,482	441,151
営業外収益		
受取補償金	4,656	4,599
為替差益	—	1,504
その他	798	785
営業外収益合計	5,454	6,889
営業外費用		
為替差損	4,819	—
その他	317	10
営業外費用合計	5,137	10
経常利益	267,800	448,030
税引前四半期純利益	267,800	448,030
法人税、住民税及び事業税	93,511	128,098
法人税等調整額	△7,619	12,222
法人税等合計	85,892	140,320
四半期純利益	181,907	307,709

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,383	45	2020年8月31日	2020年11月24日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,388	45	2021年8月31日	2021年11月22日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当事業年度も引き続き一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものと仮定して固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。